入札参加者募集に係る掲示

次のとおり公募型指名競争入札に付しますので、入札参加希望者を募集します。

首都高速道路株式会社
代表取締役社長　寺山　徹

1　掲　示　日　　2025年8月13日（水）

2　業務概要

（1）件　　名　（高改修費）維持補修工事諸経費等実態調査（2025年度）

（2）業　務　内　容

本業務は、首都高速道路の維持補修工事における諸経費等の実態を把握することを目的に調査、データ収集等を行うものである。

①維持補修工事諸経費及び労務費実態調査

首都高速道路株式会社のグループ会社が発注する維持点検、維持補修工事及びシステム管制業務に係る協力会社の諸経費総額及び労務費の実態を把握することを目的に、調査準備、調査、データ収集及び分析並びに諸経費総額及び労務費の算出等の検討を行う。

②土木工事諸経費実態調査

首都高速道路株式会社が発注する以下ａ）、ｂ）の実態を把握することを目的に、調査準備、調査、データ収集及び既往収集データとの比較・分析並びに諸経費率算出方法の検討を行う。

ａ）維持補修工事（清掃・維持補修）の諸経費（現場管理費）

ｂ）塗装及び舗装工事の諸経費（共通仮設費及び現場管理費）

（3）履　行　期　間

契約締結日の翌日から450日間

（4）その他

①本業務は、予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする公募型指名競争入札である。落札者の決定方法等の詳細については、現場説明書１(12)に記載のとおりである。

②本業務は、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、契約責任者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては４（１）に掲げる事務の担当部局に紙入札方式参加承認申請書（電子入札留意事項様式第１）を提出するものとする。

③競争参加資格確認のための資料は、持参又は郵送により提出すること。

④その他については、電子入札留意事項によることとする。

3　競争参加資格

（1）首都高速道路株式会社契約規則実施準則（平成23年準則第1号）第73条の規定に該当しない者であること。

（2）首都高速道路株式会社における2025・2026年度競争参加資格の「その他調査」の認定を受けている者であること。

（3）競争参加資格確認申請書の提出の日から契約の相手方の決定の日までの間において、競争に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（詳細は「資本関係・人的関係がある者同士の競争参加制限について（https://www.shutoko.co.jp/business/bidinfo/data/kanke_seigen/）」に記載）。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、調査・

設計業務請負現場説明書の説明事項１(10)ウの記載に抵触するものではないことに留意すること。

（４）業務実施上の条件

①法人に必要とされる業務の実績

当該業務に参加希望する法人は、2015 年度以降に国、高速道路株式会社（首都、東日本、中日本、西日本、阪神、本州四国連絡。以下同じ。）、高速道路公社（名古屋、広島、福岡北九州。以下同じ。）、地方公共団体（都道府県及び政令指定都市。以下同じ。）、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構又は鉄道事業者のいずれかが発注する建設工事※1の積算に関する調査業務を完了した業務実績を有すること。なお、当該実績について、首都高速道路株式会社が発注した業務においては調査・設計業務成績評定通知書によって通知された業務評定点（総合評定点）が 60 点未満のものを除く。

※１「建設工事」とは建設業法第２条の「建設工事」をいう。以下同じ。

②予定管理技術者に必要とされる要件

イ　技術者資格

技術士［建設部門（施工計画、施工設備及び積算）］、ＲＣＣＭ（施工計画、施工設備及び積算）又はこれらと同等の能力と経験を有する技術者※2

※２「同等の能力と経験を有する技術者」とは、以下１）、２）いずれかに該当する者を指す。

１）学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）による大学又は高等専門学校を卒業した後、高速道路株式会社、高速道路公社、国、地方公共団体、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構又は鉄道事業者が発注する建設工事※1の積算に関する調査業務に関し、20 年以上の実務経験を有する者

２）その他の者にあっては、高速道路株式会社、高速道路公社、国、地方公共団体、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、鉄道事業者又は上記の者以外が発注する建設工事※1の積算に関する調査業務に関し、30 年以上の実務経験を有する者。

なお、外国資格を有する技術者（わが国及びＷＴＯ政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又はＲＣＣＭ相当との国土交通大臣認定を受けている必要がある。

ロ　業務実績

2015 年度以降に完了した、国、高速道路株式会社、高速道路公社、地方公共団体、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構又は鉄道事業者のいずれかが発注する建設工事※1の積算に関する調査業務について、１件以上の実績を有さなければならない。

なお、当該実績について、首都高速道路株式会社が発注した業務においては調査・設計業務成績評定通知書によって通知された業務評定点（総合評定点）が 60 点未満のものを除く。

（５）競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札のときまでに、当社から競争参加停止措置（平成 17 年準則第 22 号）に基づく競争参加停止を受けていないこと。

４　入札までの手続等

（１）担当部局

首都高速道路株式会社財務部契約課

〒100-8930

東京都千代田区霞が関１－４－１(日土地ビル８階)

TEL：03-3539-9319

（２）現場説明書等の交付期間及び交付方法等

①　交付期間：2025 年８月 13 日（水）から 2025 年９月４日（木）午後４時まで

②　交付方法：下記サイトより参加希望者に無償で交付する。

・首都高速道路株式会社ホームページ（入札公告等）

https://www.shutoko.co.jp/business/bid/

③ 交付資料のダウンロード操作手順：上記サイトにて、該当業務の交付資料ダウンロード欄を選択し、案内に従い、情報（会社名、担当者名、連絡先等）を入力する。登録確認メール（ダウンロード先ＵＲＬ及びダウンロード先パスワード通知）を受信し、通知されたパスワードを入力してログインし、交付資料をダウンロードする。なお、やむを得ない事由により、上記交付方法による受領ができない場合は、別の方法（ＣＤ－Ｒ等の配布）により無償で交付するので、上記４（１）の担当課まで申し出ること。

（３）競争参加資格確認のための提出資料

上記３の競争参加資格の有無を確認するため、競争参加資格確認のための資料等（以下、「確認申請書等」という。）を提出すること。

①競争参加資格確認申請書（様式第１）

②2015 年度以降に完了した業務の実績（様式第２）

記載する業務の実績の件数は１件でよい。なお、契約書の写し等、業務の実績を客観的に確認できる資料を添付すること。なお、予定管理技術者の業務実績の場合はその旨を記載し、担当したことが確認できる資料を添付すること。

③配置予定の管理技術者の保有資格（様式第３）

合格証や免許証の写し等、保有資格を客観的に確認できる資料を添付すること。

（４）確認申請書等の提出期限、提出場所及び提出方法等

①電子入札システムによる場合

競争参加資格確認申請書（電子入札システムにより提出すること。）

・受付期間 ：2025 年８月 13 日（水）から 2025 年９月４日（木）午後４時まで。

2015 年度以降に完了した業務の実績（持参又は郵送により提出すること。）

配置予定の管理技術者の保有資格（持参又は郵送により提出すること。）

〈持参の場合〉

・受付期間 ：2025 年８月 13 日（水）から 2025 年９月４日（木）までの毎日（行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条に規定する行政機関の休日を除く。以下同じ。)、午前 10 時から午後４時まで（正午から午後１時までを除く。）。

・受付場所 ： 上記４（１）に同じ。

〈郵送の場合〉

・受付期間：2025 年８月 13 日（水）から 2025 年９月３日（水）まで

・郵送方法：書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。なお、郵送提出する旨を事前に上記４（１）に記載の担当部局まで連絡すること。

・受付場所： 上記４（１）に同じ。

②紙入札による場合（持参又は郵送により提出すること。）

＜持参の場合＞

・受付期間、受付場所は、上記４（４）①＜持参の場合＞のとおり。

＜郵送の場合＞

・受付期間、郵送方法、郵送先は、上記４（４）①＜郵送の場合＞のとおり。

③提出部数：様式第１～３について、それぞれ３部ずつ提出すること。

④留意事項

１）確認申請書等の作成に要する費用は提出者の負担とする。

２）提出を受けた確認申請書等に関して別途説明を求める場合がある。

３）契約責任者（首都高速道路株式会社執行役員（財務部担当）をいう。）は、提出を受けた確認申請書等を競争参加資格の確認以外の用途で提出者に無断で使用することはない。

４）一旦提出を受けた確認申請書等は返却しない。

５）一旦提出を受けた確認申請書等の差し替え及び再提出は認めない。

（５）指名（非指名）通知書の交付

①電子入札システムによる場合

上記４（４）において提出された確認申請書等を審査し、指名（非指名）通知書を 2025 年９月 30 日（火）までに電子入札システムより通知する。指名通知書が交付された者のみ入札に参加することができる。

※電子入札システムより通知される入札参加者選定通知書は、指名通知書と同義である。また、入札参加者選定結果通知書は、非指名通知書と同義である。

②紙入札による場合

上記４（４）において提出された確認申請書等を審査し、指名（非指名）通知書を 2025 年９月 30（火）までに書面にて通知する。指名通知書が交付された者のみ入札に参加することができる。

なお、都合により、別途連絡の上、入札が延期等になる場合がある。

５　入札

（１）入札日及び場所

①電子入札システムによる場合

４（５）①の指名通知書にて通知する内容を確認し、入札すること。

②紙入札による場合

４（５）②の指名通知書にて通知する入札日時及び入札場所に入札書を持参すること。

（２）入札方法

総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額で入札すること。

（３）入札保証金

免　除

６　その他

（１）手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

（２）契約書の作成要否　要（本件は電子契約を推奨する。）

（３）関連情報を入手するための照会窓口は上記４（１）に同じ。

（４）電子入札システムの稼動時間は、休日を除く午前８時 30 分から午後 10 時まで。

（５）障害発生時及び電子入札システム操作等の問合せ先は、次のとおりとする。

電子入札ヘルプデスク　電話 0570-021-777（ダイヤルイン）

（平日のみ午前９時から午後５時 30 分まで（正午から午後１時までを除く。）。）

Mail ： sys-e-cydeenasphelp.rx@ml.hitachi-systems.com

（６）入札参加希望者が電子入札システムで書類を提出した場合には、受付票及び指名通知書を電子入札システムで入札参加希望者に送付するので、必ず確認を行うこと。

（７）本掲示に関して詳細不明な点については、７（１）に掲げる担当課に照会すること。

（８）詳細は現場説明書による。

７　参加申込・問合せ等の窓口

（１）契約手続に関すること

上記４（１）のとおり。

（2）業務内容に関すること

〒100-8930　東京都千代田区霞が関一丁目４番１号（日土地ビル）
首都高速道路株式会社　技術部 技術企画課（担当：岡島）
電話　03-3539-9418

様式１

（用紙 A4）

入札参加資格確認申請書

年　　月　　日

首都高速道路株式会社
　執行役員　横山　英樹　殿

住　　所
商号又は名称
代表者の氏名　　印

2025 年８月 13 日付け「入札参加者募集に係る掲示」にありました「(高改修費) 維持補修工事諸経費等実態調査（2025 年度)」に係る入札参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、「入札参加者募集に係る掲示」３の競争参加資格の要件を満たすことを証明します。

記

１　「入札参加者募集に係る掲示」３の(4)①における法人に必要とされる業務実績（様式第２）

２　「入札参加者募集に係る掲示」３の(4)②における技術資格者の資格及び業務実績（様式第３）

様式第２

2015年度以降に完了した業務の実績

会社名：

業務名	
発注機関名	
業務の概要	

※別添書類　　契約書（写）、仕様書（写）等、上記の業務実績を確認できる資料

様式第３

配置予定の管理技術者の保有資格及び業務実績

会社名：

<table>
<tr><td rowspan="4">配置予定の管理技術者</td><td>氏名</td><td colspan="2">生年月日</td></tr>
<tr><td colspan="3">所属・役職</td></tr>
<tr><td>保有資格名</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>業務実績</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

※別添書類　　合格証や免許証の写し等、上記の保有資格を確認できる資料

契約書（写）、仕様書（写）等、上記の業務実績を確認できる資料